

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年3月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 NaITO
 コード番号 7624 URL <http://www.naito.net/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 坂井 俊司
 (氏名) 河野 英之
 配当支払開始予定日

TEL 03-3800-8614
 平成27年5月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	40,821	11.5	463	97.7	672	32.1	343	30.2
26年2月期	36,601	1.7	234	61.7	509	9.4	263	△4.1

(注) 包括利益 27年2月期 427百万円 (29.7%) 26年2月期 329百万円 (18.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	6.27	—	3.7	4.3	1.1
26年2月期	4.88	4.43	2.8	3.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 3百万円 26年2月期 74百万円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は27年2月期においては潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	16,248	9,507	58.5	173.61
26年2月期	15,282	9,188	60.1	167.80

(参考) 自己資本 27年2月期 9,507百万円 26年2月期 9,188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	△755	428	139	412
26年2月期	223	1,283	△1,179	599

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	2.00	2.00	109	41.0	1.2
27年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	164	47.9	1.8
28年2月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		39.1	

(注) 平成26年3月31日に公表しました平成27年2月期の期末配当を修正しております。詳細につきましては、本日発表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,500	7.8	280	17.1	385	10.4	230	16.6	4.20
通期	42,000	2.9	500	7.9	700	4.1	420	22.3	7.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年2月期	54,789,510 株	26年2月期	54,789,510 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期	27,960 株	26年2月期	27,960 株
② 期末自己株式数	27年2月期	54,761,550 株	26年2月期	54,071,246 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	40,718	11.4	464	87.2	670	11.9	341	△3.5
26年2月期	36,563	1.6	248	62.2	599	36.3	353	42.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	6.23	—
26年2月期	6.54	5.94

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は27年2月期においては潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2)当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	16,260		9,445	58.1			172.48	
26年2月期	15,279		9,189	60.1			167.80	

(参考) 自己資本 27年2月期 9,445百万円 26年2月期 9,189百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(開示の省略)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成26年3月1日～平成27年2月28日）における我が国経済は、消費増税に始まり金融緩和に伴う円安ならびに株価の高騰や原油安等を背景に緩やかな景気回復基調で推移しました。また、当社を取り巻く環境も、概ね同様の状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は「中期経営計画 信・鮮・力2016」の初年度として、各種施策を着実に実行すべく事業展開を図り、当社のコア事業である切削工具の拡販に引き続き努めました。その周辺分野である計測や産業機器等においては、ものづくり補助金案件のフォローおよび受注促進等の各種キャンペーンを実施するとともに、販売促進ツールとして目的別の商品PR冊子を配布し、販売に注力しました。また、3月に商品開発体制の強化を図るために商品開発室を新設し、10月にはJIMTOF2014において「モノづくり研究所」をテーマに新規PB商材の展示を行い、前回は上回るお客様にご来場いただきました。地域密着の展開としては、埼玉支店（埼玉県桶川市）、宇都宮事務所（栃木県宇都宮市）および岡谷事務所（長野県岡谷市）を開設しました。海外拠点においては、収益拡大を図るために積極的な営業活動を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は408億21百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は4億63百万円（前年同期比97.7%増）、経常利益は6億72百万円（前年同期比32.1%増）、当期純利益は3億43百万円（前年同期比30.2%増）と増収増益になりました。

なお、取扱商品別売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	19,954	+7.9
計測	3,601	+26.1
産業機器	15,476	+12.3
工作機械	1,473	+31.4
その他	316	△9.3
合計	40,821	+11.5

（注）当連結会計年度より取扱商品分類を変更しており、前年同期比は前年同期の実績値を新取扱商品分類に組み替えて算出しております。

② 次期の見通し

次期の見通しについては、海外景気の下振れや株価・原油価格の動向等のリスクはあるものの、好調な企業収益のもと設備投資の増加や賃上げおよび雇用環境改善が行われるなど、緩やかな景気回復基調は続くものと予想しております。

このような認識のもと、当社は平成26年度にスタートした「中期経営計画 信・鮮・力2016」の達成を最大の経営課題と捉え、平成28年2月期の売上高は420億円を予想しております。利益面では、人件費および事務所出店費用等の経費の増加等を考慮し、経常利益7億円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

総資産は、162億48百万円と前連結会計年度から9億65百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が15億82百万円、たな卸資産が2億28百万円増加し、短期貸付金が3億円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債は、67億41百万円と前連結会計年度から6億47百万円増加しました。これは買掛金が4億56百万円、短期借入金が3億円増加し、退職給付に係る負債（前連結会計年度は退職給付引当金）が1億60百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、95億7百万円と前連結会計年度から3億18百万円増加しました。これは、当期純利益3億43百万円により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が1億9百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は58.5%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益5億82百万円、仕入債務の増加額4億55百万円等の増加要因があったものの、売上債権の増加額15億81百万円等の減少要因により、7億55百万円の支出超過となりました（前年同期は2億23百万円の収入超過）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

短期貸付金の減少額3億円等の増加要因により、4億28百万円の収入超過となりました（前年同期は12億83百万円の収入超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払額1億9百万円等の減少要因があったものの、短期借入金の増加額3億円等の増加要因により、1億39百万円の収入超過となりました（前年同期は11億79百万円の支出超過）。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から1億86百万円減少し、4億12百万円となりました（前年同期は5億99百万円）。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率 (%)	—	—	63.0	60.1	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	23.5	41.6	61.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	5.9	8.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	28.0	24.9	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※当社は平成25年2月より連結財務諸表を作成しているため、平成24年2月期以前の数値については記載しておりません。

※平成27年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や将来の事業展開に備えて、内部留保の確保を図りつつ、株主の皆様方への利益還元を努めることを基本としながら、業績の推移と今後の経営環境等を勘案して決定する方針をとっております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては、本日別途開示いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株につき3円を予定しております。また、次期の配当につきましても上記方針に基づき、1株につき3円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来の歴史と現在および将来を見据え、経営における基本的な価値観を醸成し持続的な発展を図る礎として、次の経営理念に基づき経営を行っております。

「私たちは、国内外の事業パートナーに『最適な商品、最高のサービス』を提供し、製造業の技術革新を通して産業全体の発展に寄与します。」

この経営理念の達成に向けて、自らが変化し続けることで「専門力会社 Na I T O」として存在感を高め、すべてのステークホルダーに貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当連結会計年度より、新たな「中期経営計画 信・鮮・力2016」（平成26年3月1日～平成29年2月28日）がスタートいたしました。この3ヵ年においては、激しく変動する経営環境下において地域密着を指向する中で、「価値を提供し」「進化を実現し」「お客様からFirst Callして頂く」企業を目指してまいります。

〔スローガン〕

「信・鮮・力を発揮する！それがNaITOです！」

『信・鮮・力』とは、お取引先様のニーズに応えるための要を示します。「信とは、あらゆるステークホルダーからの信用・信頼を高めること」、「鮮とは、情報・技術の鮮度の高さや意思決定・行動の迅速性を高めること」、「力とは、専門的な技術力・情報力を高めることや人的魅力・実行力など社員の総合力を高めること」を、それぞれ意味しております。

〔重点課題〕

1. 収益力の強化

取組方針	施策
① 切削工具：引き続きコア事業として拡大	成長産業への展開 セミナーの実施 営業支援体制の整備 商品開発体制の強化
② 計 測：将来の柱に成長させるための取組み強化	
③ 産業機器：様々な産業分野での積極的な展開	
④ 工作機械：メーカーとの関係強化	
⑤ 海外展開：海外拠点の収益拡大	

2. 人財の育成・活用

取組方針	施策
① 専門力の強化	研修制度の充実 外部人材等の活用 人事制度の見直し
② 人財の活用	

〔目標とする経営指標〕

当社は、平成28年度までに達成すべき数値目標を掲げております。

なお、平成26年度の通期連結業績ならびに平成27年度通期連結業績予想を考慮し、平成26年3月31日に公表しました当該数値目標を変更しております。

売上高	430億円
経常利益	7億円

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619	423
受取手形及び売掛金	8,809	10,391
たな卸資産	2,910	3,139
繰延税金資産	109	121
短期貸付金	500	200
その他	128	114
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	13,063	14,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	66	60
工具、器具及び備品（純額）	108	74
土地	40	40
その他（純額）	10	8
有形固定資産合計	225	182
無形固定資産		
ソフトウェア	15	72
その他	26	26
無形固定資産合計	41	98
投資その他の資産		
投資有価証券	516	296
繰延税金資産	81	7
差入保証金	1,340	1,271
その他	45	27
貸倒引当金	△31	△14
投資その他の資産合計	1,951	1,588
固定資産合計	2,218	1,869
資産合計	15,282	16,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,374	3,830
短期借入金	1,700	2,000
リース債務	52	35
未払法人税等	206	111
賞与引当金	125	205
その他	193	309
流動負債合計	5,651	6,493
固定負債		
リース債務	57	26
退職給付引当金	293	—
役員退職慰労引当金	36	35
退職給付に係る負債	—	132
その他	54	53
固定負債合計	441	247
負債合計	6,093	6,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	4,540	4,774
自己株式	△10	△10
株主資本合計	9,106	9,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70	94
為替換算調整勘定	11	22
退職給付に係る調整累計額	—	48
その他の包括利益累計額合計	81	166
純資産合計	9,188	9,507
負債純資産合計	15,282	16,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	36,601	40,821
売上原価	32,653	36,435
売上総利益	3,948	4,385
販売費及び一般管理費	3,713	3,922
営業利益	234	463
営業外収益		
受取利息	18	11
受取配当金	7	8
持分法による投資利益	74	3
仕入割引	519	560
その他	9	6
営業外収益合計	629	591
営業外費用		
支払利息	8	9
売上割引	336	370
その他	10	1
営業外費用合計	354	381
経常利益	509	672
特別損失		
投資有価証券売却損	—	90
特別損失合計	—	90
税金等調整前当期純利益	509	582
法人税、住民税及び事業税	258	218
法人税等調整額	△13	20
法人税等合計	245	238
少数株主損益調整前当期純利益	263	343
当期純利益	263	343

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	263	343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	24
為替換算調整勘定	8	4
退職給付に係る調整額	—	48
持分法適用会社に対する持分相当額	7	7
その他の包括利益合計	66	84
包括利益	329	427
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329	427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	5,107	△10	9,673
当期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
当期純利益			263		263
自己株式の取得				△0	△0
優先株式の取得				△717	△717
優先株式の消却		△717		717	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		717	△717		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△566	△0	△566
当期末残高	2,291	2,285	4,540	△10	9,106

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	20	△5	15	9,689
当期変動額				
剰余金の配当				△112
当期純利益				263
自己株式の取得				△0
優先株式の取得				△717
優先株式の消却				—
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49	16	66	66
当期変動額合計	49	16	66	△500
当期末残高	70	11	81	9,188

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	4,540	△10	9,106
当期変動額					
剰余金の配当			△109		△109
当期純利益			343		343
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	233	—	233
当期末残高	2,291	2,285	4,774	△10	9,340

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	70	11	—	81	9,188
当期変動額					
剰余金の配当					△109
当期純利益					343
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	24	11	48	84	84
当期変動額合計	24	11	48	84	318
当期末残高	94	22	48	166	9,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	509	582
減価償却費	68	74
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	76	80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△125	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△84
受取利息及び受取配当金	△26	△20
支払利息	8	9
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	90
売上債権の増減額 (△は増加)	△852	△1,581
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△227	△228
仕入債務の増減額 (△は減少)	561	455
未収入金の増減額 (△は増加)	△36	1
その他	204	192
小計	94	△450
利息及び配当金の受取額	155	13
利息の支払額	△8	△9
法人税等の支払額	△55	△308
法人税等の還付額	37	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	223	△755
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△11
定期預金の払戻による収入	10	23
投資有価証券の売却による収入	—	211
有形固定資産の取得による支出	△0	△11
短期貸付金の増減額 (△は増加)	1,299	300
その他	△6	△83
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,283	428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300	300
リース債務の返済による支出	△48	△50
優先株式の取得による支出	△717	—
配当金の支払額	△112	△109
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,179	139
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	333	△186
現金及び現金同等物の期首残高	265	599
現金及び現金同等物の期末残高	599	412

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1億32百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が48百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	167円80銭	173円61銭
1株当たり当期純利益金額	4円88銭	6円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4円43銭	－銭

(注) 1 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は89銭増加しております。

4 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	263	343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
(うち優先配当金)(百万円)	(－)	(－)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	263	343
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,071	54,761
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	5,459	－
(うち第一回優先株式)(千株)	(5,459)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。